

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 大同信号株式会社

コード番号 6743 URL <http://www.daido-signal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星屋 益男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 寺田 栄造

定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3754-1122

平成21年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	17,030	6.9	673	△15.4	708	△14.1	396	△8.3
20年3月期	15,932	△7.4	796	△31.0	824	△19.9	431	△29.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	22.16	—	4.3	3.7	4.0
20年3月期	24.15	—	4.6	4.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,290	9,117	47.3	510.49
20年3月期	19,807	9,222	46.6	515.87

(参考) 自己資本 21年3月期 9,117百万円 20年3月期 9,222百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△470	△456	△212	1,888
20年3月期	1,139	△359	△329	3,027

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	125	29.0	1.3
21年3月期	—	—	—	7.00	7.00	125	31.6	1.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.00	7.00		32.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,800	△2.6	130	△21.6	130	△23.9	70	△15.9	3.90
通期	17,000	△0.2	650	△3.5	680	△4.0	380	△4.1	21.28

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,018,000株 20年3月期 18,018,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 156,758株 20年3月期 139,680株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,977	9.6	545	△11.7	642	△10.1	383	△3.3
20年3月期	14,573	△8.4	617	△28.4	714	△8.7	396	△19.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	21.48	—
20年3月期	22.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	17,761		8,019	45.2			448.98	
20年3月期	18,145		8,136	44.8			455.11	

(参考) 自己資本 21年3月期 8,019百万円 20年3月期 8,136百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,500	0.5	90	△5.7	120	△27.5	70	△34.9	3.92
通期	16,000	0.1	550	0.8	600	△6.6	350	△8.8	19.60

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界同時不況の影響により、国内外の需要が悪化し、景気は急速に厳しい状況となりました。

このような経済情勢下にあつて、当社グループの関連する中核の鉄道信号業界におきましては、ユーザー各社の安全対策・安定輸送確保の投資の実施もあり、受注活動は堅調に推移いたしました。

当社グループといたしましては、品質管理の徹底、生産力向上、製品開発の強化に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開による受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は170億30百万円と前年同期と比べ10億97百万円（6.9%）の増収となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇、受注競争の激化等による売上総利益率の低下により、営業利益は6億73百万円と前年同期と比べ1億22百万円（15.4%）の減益、経常利益は7億8百万円と前年同期と比べ1億1百万円（14.1%）の減益、当期純利益は3億96百万円と前年同期に比べ35百万円（8.3%）の減益となりました。

受注高につきましては、165億68百万円と前年同期に比べ4億35百万円（2.7%）の増加となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次の通りであります。

#### [鉄道信号関連事業]

ATC（自動列車制御装置）、電子連動装置、運行管理装置などを主力とするシステム製品群に、踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器、リレー類などのベースとなる製品を加えて、売上高は155億62百万円と前年同期に比べ14億17百万円（10.0%）の増収、営業利益15億3百万円と前年同期に比べ14百万円（1.0%）の減益となりました。

ユーザー別には、JR各社向け信号機器の売上を主体として、神戸市交通局向けATC、東京地下鉄向け車両情報管理装置、静岡鉄道向け運行管理装置、西武鉄道向け踏切支障報知装置、京成電鉄ほか向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

うち、輸出につきましては、ブラジル国有鉄道向けリレーなどで、売上高は13百万円と前期比50百万円の減少となりました。

受注面では閉そく装置、工事などは減少しましたが、ATC、運行管理装置、電子連動装置、踏切装置機器、軌道回路機器などが増加し、受注高は151億88百万円と前年同期に比べ8億44百万円（5.9%）の増加となりました。

#### [産業用機器関連事業]

当事業の主力製品は、電子計算機周辺機器、情報通信機器、梯子車・化学車制御装置、可塑成形、金属メッキおよび金型などですが、情報通信機器、可塑成形、金属メッキが電機業界などの業績悪化の影響を受け、売上高は14億68百万円と前年同期に比べ3億20百万円（17.9%）の減収、営業損失25百万円（前年同期営業利益78百万円）となりました。

受注面では、情報通信機器、梯子車・化学車制御装置、可塑成形、金属メッキが減少し、受注高は13億79百万円と前年同期に比べ4億8百万円（22.9%）の減少となりました。

#### ② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済の早期の回復が期待できないなか、景気は引き続き厳しい状況で推移するものと想定されます。

このような状況のなか、鉄道信号関連事業につきましては、システム製品の減少をベース製品の増加でカバーすることを見込み、売上高は156億円を予定しております。産業用機器関連事業につきましては、電機業界などの早期の回復は厳しいものと予想し、売上高は14億円を予定しております。

以上のことから、次期業績の見通しといたしましては、売上高170億円、営業利益6億50百万円、経常利益6億80百万円、当期純利益3億80百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債および純資産の状況

##### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、143億23百万円となりました。

これは、売掛金は9億61百万円増加しましたが、現金預金が11億39百万円、たな卸資産が82百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億65百万円減少し、49億66百万円となりました。これは、繰延税金資産が3億円増加しましたが、投資有価証券が6億7百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億17百万円減少し、192億90百万円となりました。

##### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、83億32百万円となりました。これは、1年以内返済予定の長期借入金3億55百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億27百万円、前受金が2億11

百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、18億40百万円となりました。これは、退職給付引当金が66百万円増加しましたが、長期借入金が4億26百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億12百万円減少し、101億72百万円となりました。  
(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、91億17百万円となりました。これは、当期純利益を3億96百万円計上しましたが、配当金支払いにより1億25百万円が減少及びその他有価証券評価差額金が3億71百万円減少したことなどによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少し、当連結会計年度末には、18億88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、4億70百万円(前連結会計年度比16億10百万円減)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億96百万円、減価償却費3億44百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9億48百万円、法人税等の支払額3億90百万円、仕入債務の減少額2億27百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億56百万円(前連結会計年度比97百万円増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出4億28百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億12百万円(前連結会計年度比1億17百万円減)となりました。これは、主に長期借入金の収支による減少71百万円、配当金の支払額1億25百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	41.2	44.0	46.4	46.6	47.3
時価ベースの自己資本比率(%)	31.9	35.1	29.8	22.1	18.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	2.1	3.9	2.6	3.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.5	16.0	23.3	15.9	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

① 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

③ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

④ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成21年3月期では営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。内部留保金は、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投資していくこととしております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は1株につき7円を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株につき7円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

### ① 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

### ② 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取巻く事業環境は、重電各社の参入もあり競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開により、受注の確保を図っております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社および子会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造・販売も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

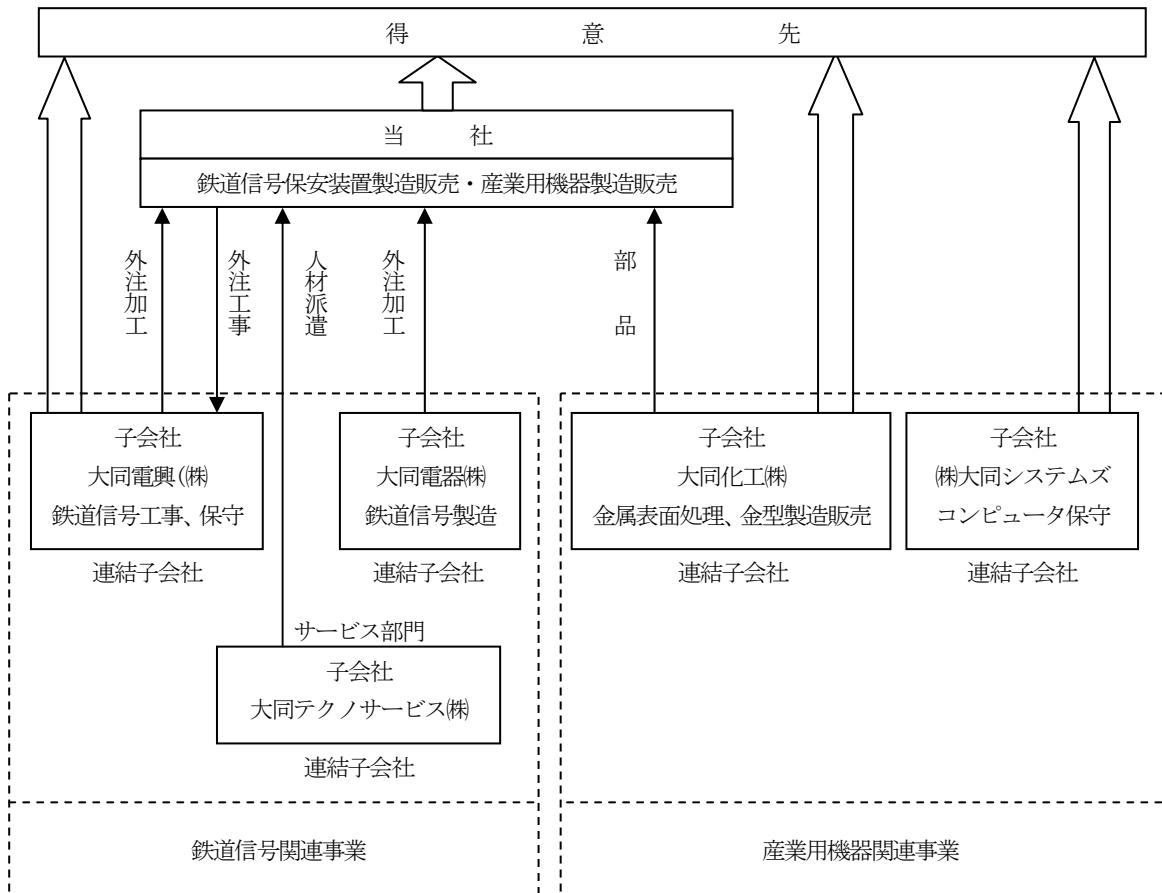
鉄道信号関連事業：当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)においても販売ならびに設置工事を行っております。

鉄道信号保安装置部品の一部については子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。

産業用機器関連事業：当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)大同システムズは情報通信機器の保守を行っております。

子会社大同化工(株)は金属表面処理、可塑成形及び金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、① 安全で信頼性の高い製品と質の高いサービスを提供し、より快適な社会の実現に寄与する ② 新技術に挑戦するとともに、会社の発展と社員の幸福を追求する ③ 健全な企業活動を通じて、社会に貢献し環境との調和を図る、ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

受注高、経常利益、ROE（株主資本当期純利益率）を主な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年度以降3年間の中期経営計画『PLAN2011』を策定いたしました。  
重点実施項目は、下記のとおりであります。

- ① フィールド製品のラインナップの拡充・独自製品の開発
- ② フィールド製品拡充に適した生産体制の構築
- ③ フィールド製品受注型営業への転換
- ④ 設計品質・製造品質の強化
- ⑤ 事業分野の拡大
- ⑥ 社員の育成、社内活性化と組織力の向上
- ⑦ CSR・環境活動の推進

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年度は、中期経営計画『PLAN2011』の初年度にあたり、下記の課題に取り組んでまいります。

- ① 提案型営業の推進による受注の増強および新規取引先の開拓
- ② 踏切装置機器などのフィールド製品群の品揃えの強化を図るための新製品の開発
- ③ 生産業務改革による生産効率の向上
- ④ 設計審査の充実等による品質管理の強化

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,078,920	1,939,440
受取手形及び売掛金	4,888,126	5,837,097
たな卸資産	6,213,834	—
商品及び製品	—	2,711,743
仕掛品	—	2,870,467
原材料及び貯蔵品	—	549,523
繰延税金資産	362,600	370,648
その他	37,191	48,612
貸倒引当金	△4,870	△3,988
流動資産合計	14,575,803	14,323,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,293,139	1,367,915
機械装置及び運搬具（純額）	—	342,005
工具、器具及び備品（純額）	—	194,595
その他	621,571	66,527
有形固定資産合計	※1, ※2 1,914,710	※1, ※2 1,971,043
無形固定資産	50,771	51,826
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,896,869	※2 2,289,427
長期貸付金	23,680	—
繰延税金資産	254,657	555,087
その他	91,239	100,677
貸倒引当金	—	△1,187
投資その他の資産合計	3,266,447	2,944,004
固定資産合計	5,231,929	4,966,875
資産合計	19,807,732	19,290,420

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,410,093	3,182,851
短期借入金	3,126,030	2,945,000
1年内返済予定の長期借入金	—	524,841
未払法人税等	353,033	325,130
未払費用	—	1,023,946
役員賞与引当金	36,110	34,550
その他	1,445,170	296,050
流動負債合計	8,370,437	8,332,370
固定負債		
長期借入金	516,627	89,786
退職給付引当金	1,524,900	1,591,362
役員退職慰労引当金	172,874	158,955
固定負債合計	2,214,402	1,840,104
負債合計	10,584,840	10,172,474
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	5,812,823	6,083,819
自己株式	△39,070	△43,163
株主資本合計	8,507,509	8,774,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715,382	343,532
評価・換算差額等合計	715,382	343,532
純資産合計	9,222,892	9,117,945
負債純資産合計	19,807,732	19,290,420



## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,932,968	17,030,176
売上原価	12,089,538	13,340,234
売上総利益	3,843,429	3,689,941
販売費及び一般管理費	*1 3,047,020	*1 3,016,107
営業利益	796,409	673,833
営業外収益		
受取利息	1,616	1,517
受取配当金	39,904	46,100
受取保険金	51,642	45,958
雑収入	11,627	9,092
営業外収益合計	104,791	102,668
営業外費用		
支払利息	72,582	67,421
雑損失	4,070	816
営業外費用合計	76,653	68,238
経常利益	824,548	708,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	842	951
償却債権取立益	—	600
特別利益合計	842	1,551
特別損失		
固定資産除却損	5,656	3,257
会員権評価損	1,680	—
投資有価証券評価損	—	7,642
その他	—	2,506
特別損失合計	7,336	13,405
税金等調整前当期純利益	818,053	696,410
法人税、住民税及び事業税	445,920	354,584
法人税等調整額	△59,798	△54,317
法人税等合計	386,121	300,266
当期純利益	431,931	396,144

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
前期末残高	5,506,139	5,812,823
当期変動額		
剰余金の配当	△125,247	△125,148
当期純利益	431,931	396,144
当期変動額合計	306,684	270,995
当期末残高	5,812,823	6,083,819
自己株式		
前期末残高	△34,558	△39,070
当期変動額		
自己株式の取得	△4,512	△4,092
当期変動額合計	△4,512	△4,092
当期末残高	△39,070	△43,163
株主資本合計		
前期末残高	8,205,337	8,507,509
当期変動額		
剰余金の配当	△125,247	△125,148
当期純利益	431,931	396,144
自己株式の取得	△4,512	△4,092
当期変動額合計	302,172	266,903
当期末残高	8,507,509	8,774,412

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,198,413	715,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483,030	△371,850
当期変動額合計	△483,030	△371,850
当期末残高	715,382	343,532
純資産合計		
前期末残高	9,403,751	9,222,892
当期変動額		
剰余金の配当	△125,247	△125,148
当期純利益	431,931	396,144
自己株式の取得	△4,512	△4,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483,030	△371,850
当期変動額合計	△180,858	△104,947
当期末残高	9,222,892	9,117,945

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	818,053	696,410
減価償却費	284,674	344,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	612	305
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,990	△1,560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,297	66,462
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,612	△13,919
受取利息及び受取配当金	△41,521	△47,617
支払利息	72,582	67,421
売上債権の増減額 (△は増加)	771,798	△948,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401,847	82,100
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,971	△227,242
固定資産除却損	5,656	3,257
有価証券評価損益 (△は益)	—	7,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,232	24,964
未払費用の増減額 (△は減少)	48,734	71,036
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,497	20,912
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,147	△208,252
その他	△21,786	1,575
小計	1,553,971	△60,480
利息及び配当金の受取額	41,521	47,617
利息の支払額	△72,582	△67,421
法人税等の支払額	△383,120	△390,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,789	△470,498
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△88,000	△68,000
定期預金の払戻による収入	78,500	68,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△191,831	△428,954
投資有価証券の取得による支出	△161,229	△26,210
貸付金の回収による収入	2,312	1,322
その他	674	△2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,574	△456,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	10,000	380,000
短期借入金の返済による支出	△16,000	△391,500
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△693,982	△171,530
自己株式の取得による支出	△4,512	△4,092
配当金の支払額	△125,329	△125,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,824	△212,406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	450,390	△1,139,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,530	3,027,920
現金及び現金同等物の期末残高	3,027,920	1,888,440

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>1 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品・原材料              移動平均法による原価法          仕掛品・未成工事支出金              個別法による原価法</p>	<p>1 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>② たな卸資産              評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>製品・原材料              移動平均法          仕掛品              個別法</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。          これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,098千円減少しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,839千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,562千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>②無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	当連結会計年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日付の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

なお、上記「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 たな卸資産廃却損に関する会計方針の変更</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>これは当社グループの信号保安製品に対する緊急保守要員の常時配置および緊急保守用品の常備在庫という緊急対応体制をさらに強化したことを受けて、役目を終えた常備在庫品の廃却損を売上原価に含めることでより適切に表示することとしたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益および営業利益がそれぞれ180,979千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1 会計方針の変更 (リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>2 表示方法の変更 (連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,638,979千円、3,033,770千円、541,084千円であります。</p>



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額      4,668,652千円	※1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額      4,925,168千円
※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物                                      988,689千円 機械装置                                313,165千円 工具器具備品                         174,834千円 土地                                      31,588千円 投資有価証券                         619,110千円 <hr/> 合計                                      2,127,388千円	建物                                      971,084千円 機械装置                                244,685千円 工具器具備品                         188,282千円 土地                                      31,588千円 投資有価証券                         407,632千円 <hr/> 合計                                      1,843,272千円
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務
短期借入金                            3,104,530千円 長期借入金                            516,627千円 <hr/> 合計                                      3,621,158千円	短期借入金                            2,935,000千円 長期借入金                            508,357千円 <hr/> 合計                                      3,443,357千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料諸手当	745,666千円	給料諸手当	725,788千円
役員賞与引当金繰入額	36,110千円	役員賞与引当金繰入額	33,990千円
減価償却費	15,725千円	減価償却費	21,071千円
退職給付費用	38,608千円	退職給付費用	40,601千円
役員退職慰労引当金繰入額	39,679千円	役員退職慰労引当金繰入額	38,602千円
研究開発費	610,134千円	研究開発費	578,562千円
保証修理費	334,838千円	製品補修費	325,247千円
賞与	236,670千円	賞与	210,315千円
		運送費	202,106千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	125,473	14,207	—	139,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 14,207株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,247	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,148	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,018,000	—	—	18,018,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	139,680	17,078	—	156,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 17,078株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,148	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	3,078,920	現金及び預金勘定	1,939,440
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,000
小計	3,027,920	小計	1,888,440
現金及び現金同等物	3,027,920	現金及び現金同等物	1,888,440

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄道信号関連事業 (千円)	産業用機器関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	14,144,136	1,788,831	15,932,968	—	15,932,968
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,618	454,728	476,346	(476,346)	—
計	14,165,754	2,243,559	16,409,314	(476,346)	15,932,968
営業費用	12,647,782	2,164,567	14,812,350	324,208	15,136,558
営業利益	1,517,971	78,992	1,596,964	(800,555)	796,409
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	11,533,222	1,808,604	13,341,826	6,465,905	19,807,732
減価償却費	223,273	28,606	251,880	32,794	284,674
資本的支出	131,338	21,841	153,179	456	153,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道信号関連事業……鉄道信号保安装置及び設置工事

(2) 産業用機器関連事業……産業用機器・金型・塗装・金属表面処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部・経理部の人件費・経費で、前連結会計年度は820,962千円、当連結会計年度は804,382千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金・投資有価証券および管理部門に係る資産等で、前連結会計年度は6,736,340千円、当連結会計年度は6,465,905千円であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道信号関連事業」が8,106千円、「産業用機器関連事業」が732千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2 たな卸資産廃却損に関する会計方針の変更」に記載の通り、前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当連結会計年度より売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道信号関連事業」が142,775千円、「産業用機器関連事業」が38,203千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄道信号関連事業 (千円)	産業用機器関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,562,058	1,468,117	17,030,176	—	17,030,176
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,285	554,664	575,949	(575,949)	—
計	15,583,344	2,022,781	17,606,126	(575,949)	17,030,176
営業費用	14,080,031	2,048,750	16,128,781	227,560	16,356,342
営業利益	1,503,312	△25,968	1,477,344	(803,510)	673,833
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	12,409,405	1,664,096	14,073,501	5,216,918	19,290,420
減価償却費	245,091	54,905	299,997	44,997	344,994
資本的支出	156,958	191,518	348,476	57,163	405,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 鉄道信号関連事業……鉄道信号保安装置及び設置工事

(2) 産業用機器関連事業……産業用機器・金型・塗装・金属表面処理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部・経理部の人件費・経費で、前連結会計年度は804,382千円、当連結会計年度は804,853千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での現金及び預金・投資有価証券および管理部門に係る資産等で、前連結会計年度は6,465,905千円、当連結会計年度は5,216,918千円であります。

5 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鉄道信号関連事業」が25,785千円、「産業用機器関連事業」が16,312千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。なお、当連結会計年度におけるリース資産の取得はゼロのため、損益に与える影響はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## （退職給付関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,246,866千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△701,693千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,545,172千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△20,272千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,524,900千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,524,900千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,828千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,205千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△13,788千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34,873千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">204,118千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,246,866千円	年金資産	△701,693千円	未積立退職給付債務	1,545,172千円	未認識数理計算上の差異	△20,272千円	連結貸借対照表計上額純額	1,524,900千円	退職給付引当金	1,524,900千円	勤務費用	132,828千円	利息費用	50,205千円	期待運用収益	△13,788千円	数理計算上の差異の費用処理額	34,873千円	退職給付費用	204,118千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,324,585千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△704,302千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,620,282千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△28,919千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,591,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,591,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141,041千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,454千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,033千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,780千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">199,242千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	2,324,585千円	年金資産	△704,302千円	未積立退職給付債務	1,620,282千円	未認識数理計算上の差異	△28,919千円	連結貸借対照表計上額純額	1,591,362千円	退職給付引当金	1,591,362千円	勤務費用	141,041千円	利息費用	50,454千円	期待運用収益	△14,033千円	数理計算上の差異の費用処理額	21,780千円	退職給付費用	199,242千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	2%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	2,246,866千円																																																								
年金資産	△701,693千円																																																								
未積立退職給付債務	1,545,172千円																																																								
未認識数理計算上の差異	△20,272千円																																																								
連結貸借対照表計上額純額	1,524,900千円																																																								
退職給付引当金	1,524,900千円																																																								
勤務費用	132,828千円																																																								
利息費用	50,205千円																																																								
期待運用収益	△13,788千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	34,873千円																																																								
退職給付費用	204,118千円																																																								
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	2%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
退職給付債務	2,324,585千円																																																								
年金資産	△704,302千円																																																								
未積立退職給付債務	1,620,282千円																																																								
未認識数理計算上の差異	△28,919千円																																																								
連結貸借対照表計上額純額	1,591,362千円																																																								
退職給付引当金	1,591,362千円																																																								
勤務費用	141,041千円																																																								
利息費用	50,454千円																																																								
期待運用収益	△14,033千円																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	21,780千円																																																								
退職給付費用	199,242千円																																																								
割引率	2.5%																																																								
期待運用収益率	2%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)	1	繰越税金資産及び繰越税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (千円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金		退職給付引当金
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	未払事業税		未払事業税
	未払賞与金		未払賞与金
	減価償却費		減価償却費
	減損損失		減損損失
	その他		その他
	小計		小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産(負債)の純額		繰延税金資産(負債)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	研究開発費減税		研究開発費減税
	所得から控除される所得税		役員賞与損金不算入額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率



## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	千円 8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	11.72%	兼任 2人	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	千円 707,812	受取手形及び売掛金	千円 436,179
							同社製品の仕入	鉄道信号製品の仕入		6,400	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
法人主要株主	日本電設工業(株)	東京都台東区	千円 8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	11.73%	兼任 2人	当社製品の販売	鉄道信号製品の販売	千円 879,786	受取手形及び売掛金	千円 599,728
							同社製品の仕入	鉄道信号製品の仕入		42,000	

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	515円87銭	1株当たり純資産額	510円49銭
1株当たり当期純利益	24円15銭	1株当たり当期純利益	22円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## （注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 （平成20年3月31日）	当連結会計年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,222,892	9,117,945
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,222,892	9,117,945
期末の普通株式の数（千株）	17,878	17,861

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	431,931	396,144
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	431,931	396,144
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,883	17,873

## （重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道信号関連事業	14,073,342	82.8	15,196,721	84.7	1,123,379	8.0
産業用機器関連事業	2,919,223	17.2	2,745,416	15.3	△173,806	△6.0
合計	16,992,565	100.0	17,942,138	100.0	949,572	5.6

## (2) 受注状況

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
鉄道信号関連事業	14,343,683	3,216,724	15,188,316	2,842,982	844,633	△373,742
産業用機器関連事業	1,788,817	217,943	1,379,869	129,695	△408,948	△88,248
合計	16,132,500	3,434,667	16,568,185	2,972,678	435,685	△461,989

## (3) 販売実績

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
鉄道信号関連事業	14,144,136	88.8	15,562,058	91.4	1,417,922	10.0
産業用機器関連事業	1,788,831	11.2	1,468,117	8.6	△320,714	△17.9
合計	15,932,968	100.0	17,030,176	100.0	1,097,207	6.9

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,373,559	1,401,444
受取手形	656,211	722,432
売掛金	※1 3,761,108	※1 4,730,485
製品	2,622,048	2,747,750
原材料及び貯蔵品	503,863	517,205
仕掛品	3,076,967	2,878,328
繰延税金資産	—	272,593
その他	※1 317,658	※1 51,757
貸倒引当金	△1,110	△510
流動資産合計	13,310,306	13,321,486
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	984,600	943,378
構築物（純額）	—	23,967
機械及び装置（純額）	—	244,685
車両運搬具（純額）	—	1,301
工具、器具及び備品（純額）	—	188,493
土地	—	48,227
その他	539,271	—
有形固定資産合計	※2, ※3 1,523,871	※2, ※3 1,450,053
無形固定資産		
ソフトウェア	—	25,957
その他	35,288	8,896
無形固定資産合計	35,288	34,853
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,896,869	※3 2,289,427
関係会社株式	—	120,197
出資金	—	22,870
従業員に対する長期貸付金	—	8,024
長期前払費用	—	4,722
繰延税金資産	—	455,009
その他	379,012	54,501
投資その他の資産合計	3,275,882	2,954,752
固定資産合計	4,835,042	4,439,660
資産合計	18,145,348	17,761,146

（単位：千円）

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,900,447	1,638,153
買掛金	※1 1,494,099	※1 1,650,729
短期借入金	2,935,000	2,935,000
1年内返済予定の長期借入金	160,322	500,333
未払金	※1 2,479	※1 28,527
未払費用	※1 792,613	※1 898,684
未払法人税等	305,268	300,227
前受金	392,479	180,863
預り金	—	21,537
役員賞与引当金	25,000	25,000
その他	60,705	60,793
流動負債合計	8,068,416	8,239,850
固定負債		
長期借入金	508,357	8,024
退職給付引当金	1,296,223	1,344,807
役員退職慰労引当金	135,800	149,145
固定負債合計	1,940,381	1,501,976
負債合計	10,008,798	9,741,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	3,897,000	4,167,000
繰越利益剰余金	545,232	533,943
利益剰余金合計	4,726,482	4,985,193
自己株式	△39,070	△43,163
株主資本合計	7,421,168	7,675,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715,382	343,532
評価・換算差額等合計	715,382	343,532
純資産合計	8,136,550	8,019,319
負債純資産合計	18,145,348	17,761,146

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 14,573,217	※1 15,977,585
売上原価	※1 11,087,399	※1 12,593,186
売上総利益	3,485,817	3,384,399
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,868,008	※1, ※2 2,838,730
営業利益	617,809	545,669
営業外収益		
受取利息	797	651
受取配当金	※1 104,624	※1 106,440
受取保険金	44,485	35,883
受取賃貸料	※1 14,533	※1 13,884
雑収入	7,672	6,034
営業外収益合計	172,113	162,894
営業外費用		
支払利息	71,358	65,506
雑損失	4,070	519
営業外費用合計	75,428	66,026
経常利益	714,493	642,537
特別利益		
償却債権取立益	—	600
特別利益合計	—	600
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,724	※3 3,153
会員権評価損	1,680	—
投資有価証券評価損	—	7,642
出資金売却損	—	1,318
特別損失合計	6,404	12,114
税引前当期純利益	708,089	631,023
法人税、住民税及び事業税	338,794	306,931
法人税等調整額	△27,635	△59,767
法人税等合計	311,159	247,163
当期純利益	396,930	383,859

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,039	1,500,039
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,233,716	1,233,716
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	284,250	284,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,250	284,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,537,000	3,897,000
当期変動額		
別途積立金の積立	360,000	270,000
当期変動額合計	360,000	270,000
当期末残高	3,897,000	4,167,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	633,549	545,232
当期変動額		
剰余金の配当	△125,247	△125,148
当期純利益	396,930	383,859
別途積立金の積立	△360,000	△270,000
当期変動額合計	△88,316	△11,288
当期末残高	545,232	533,943
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△34,558	△39,070
当期変動額		
自己株式の取得	△4,512	△4,092
当期変動額合計	△4,512	△4,092
当期末残高	△39,070	△43,163

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,153,997	7,421,168
当期変動額		
剰余金の配当	△125,247	△125,148
当期純利益	396,930	383,859
自己株式の取得	△4,512	△4,092
当期変動額合計	267,170	254,618
当期末残高	7,421,168	7,675,786
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,198,413	715,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483,030	△371,850
当期変動額合計	△483,030	△371,850
当期末残高	715,382	343,532
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,352,410	8,136,550
当期変動額		
剰余金の配当	△125,247	△125,148
当期純利益	396,930	383,859
自己株式の取得	△4,512	△4,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△483,030	△371,850
当期変動額合計	△215,859	△117,231
当期末残高	8,136,550	8,019,319



## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 製品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ42,098千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) 及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 7,940 千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ 18,367 千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

## 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 たな卸資産廃却損に関する会計方針の変更</p> <p>前事業年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>これは当社の信号保守製品に対する緊急保守要員の常時配置および緊急保守用品の常備在庫という緊急対応体制をさらに強化したことを受けて、役目を終えた常備在庫品の廃却損を売上原価に含めることでより適切に表示することとしたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益および営業利益がそれぞれ180,979千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
	<p>1 リース取引に関する会計基準等の変更</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。</p>

個別財務諸表に関する注記事項  
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">42,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">21,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">259,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,086千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債その他</td> <td style="text-align: right;">40,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,980千円</td> </tr> </table>	売掛金	42,012千円	流動資産その他	21,419千円	買掛金	259,265千円	未払費用	16,086千円	流動負債その他	40,198千円	計	378,980千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">87,164千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">21,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">417,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">23,354千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,755千円</td> </tr> </table>	売掛金	87,164千円	流動資産その他	21,481千円	買掛金	417,779千円	未払金	9,975千円	未払費用	23,354千円	計	559,755千円																																						
売掛金	42,012千円																																																														
流動資産その他	21,419千円																																																														
買掛金	259,265千円																																																														
未払費用	16,086千円																																																														
流動負債その他	40,198千円																																																														
計	378,980千円																																																														
売掛金	87,164千円																																																														
流動資産その他	21,481千円																																																														
買掛金	417,779千円																																																														
未払金	9,975千円																																																														
未払費用	23,354千円																																																														
計	559,755千円																																																														
<p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,081,029千円</p>	<p>※2 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 4,289,483千円</p>																																																														
<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">983,044千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">313,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">174,834千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">619,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103,443千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">担保権によって担保されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,935,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,603,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">大同化工㈱</td> <td style="text-align: right;">12,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">大同電器㈱</td> <td style="text-align: right;">5,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,478千円</td> </tr> </table>	建物	983,044千円	機械装置	313,165千円	工具器具備品	174,834千円	土地	13,288千円	投資有価証券	619,110千円	合計	2,103,443千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	2,935,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,322千円	長期借入金	508,357千円	合計	3,603,680千円	3 偶発債務		保証債務		大同化工㈱	12,278千円	大同電器㈱	5,200千円	計	17,478千円	<p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">966,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">244,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">188,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,288千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">407,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,819,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">担保権によって担保されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,935,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,443,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">3 偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">大同化工㈱</td> <td style="text-align: right;">8,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,270千円</td> </tr> </table>	建物	966,011千円	機械装置	244,685千円	工具器具備品	188,282千円	土地	13,288千円	投資有価証券	407,632千円	計	1,819,899千円	担保権によって担保されている債務		短期借入金	2,935,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	500,333千円	長期借入金	8,024千円	計	3,443,357千円	3 偶発債務		保証債務		大同化工㈱	8,270千円	計	8,270千円
建物	983,044千円																																																														
機械装置	313,165千円																																																														
工具器具備品	174,834千円																																																														
土地	13,288千円																																																														
投資有価証券	619,110千円																																																														
合計	2,103,443千円																																																														
担保権によって担保されている債務																																																															
短期借入金	2,935,000千円																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	160,322千円																																																														
長期借入金	508,357千円																																																														
合計	3,603,680千円																																																														
3 偶発債務																																																															
保証債務																																																															
大同化工㈱	12,278千円																																																														
大同電器㈱	5,200千円																																																														
計	17,478千円																																																														
建物	966,011千円																																																														
機械装置	244,685千円																																																														
工具器具備品	188,282千円																																																														
土地	13,288千円																																																														
投資有価証券	407,632千円																																																														
計	1,819,899千円																																																														
担保権によって担保されている債務																																																															
短期借入金	2,935,000千円																																																														
一年以内返済予定の長期借入金	500,333千円																																																														
長期借入金	8,024千円																																																														
計	3,443,357千円																																																														
3 偶発債務																																																															
保証債務																																																															
大同化工㈱	8,270千円																																																														
計	8,270千円																																																														

## （損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 65,843千円 売上原価 2,248,215千円 販売費及び一般管理費 32,816千円 受取配当金 64,720千円 受取賃借料 14,533千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 107,266千円 売上原価 1,724,487千円 販売費及び一般管理費 34,846千円 受取配当金 60,340千円 受取賃借料 13,884千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 610,134千円 当期製造費用 48,473千円 <hr/> 計 658,608千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 578,562千円 当期製造費用 55,131千円 <hr/> 計 633,693千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,060千円 機械装置 1,878千円 車両運搬具 141千円 工具器具備品 1,643千円 <hr/> 計 4,724千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 352千円 機械装置 1,552千円 車両運搬具 122千円 工具器具備品 1,126千円 <hr/> 計 3,153千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	125,473	14,207	—	139,680
計	125,473	14,207	—	139,680

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 14,207株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	139,680	17,078	—	156,758
計	139,680	17,078	—	156,758

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買い取りによる増加 17,078株

## (リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
526,266	545,991
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
55,134	60,552
未払事業税	未払事業税
26,257	26,323
未払賞与金	未払賞与金
182,837	181,034
減価償却費	減価償却費
46,419	72,944
減損損失	減損損失
48,803	48,803
その他	その他
65,724	75,560
小計	小計
951,443	1,011,211
評価性引当額	評価性引当額
△48,803	△48,803
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
902,640	962,408
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△488,965	△234,805
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△488,965	△234,805
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金資産の純額
413,675	727,603
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
住民税均等割額	住民税均等割額
2.9	3.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.6	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△4.5	△5.4
研究開発費減税	研究開発費減税
△3.7	△3.2
所得から控除される所得税	役員賞与引当金
2.3	1.6
その他	その他
2.7	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.9	39.2



## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	455円11銭	1株当たり純資産額	448円98銭
1株当たり当期純利益	22円20銭	1株当たり当期純利益	21円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## （注）算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 （平成20年3月31日）	当事業年度末 （平成21年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	8,136,550	8,019,319
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,136,550	8,019,319
期末の普通株式の数（千株）	17,878	17,861

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益（千円）	396,930	383,859
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	396,930	383,859
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,883	17,873

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 6. 役員の変動

役員の変動を次の通り内定いたしました。なお、正式には、平成21年6月29日開催予定の第63期定時株主総会およびその後の取締役会において決定される予定です。

### 1. 代表者の変動予定

代表者候補

代表取締役社長

北原 文夫（現 取締役）

新任代表取締役の氏名および略歴

新 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 北原 文夫

出 身 地 東京都

生 年 月 日 昭和 22 年 11 月 25 日生

略 歴 昭和 45 年 3 月 東京大学工学部電気工学科卒業

昭和 45 年 4 月 日本国有鉄道入社

平成 9 年 6 月 東日本旅客鉄道(株)設備部担当部長

平成 13 年 4 月 日本電設工業(株)入社、経営企画本部副本部長

平成 13 年 6 月 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当

平成 14 年 6 月 同社代表取締役専務取締役

平成 14 年 6 月 当社取締役

平成 16 年 6 月 日本電設工業(株)代表取締役副社長

平成 21 年 6 月 同社退任予定

### 2. その他の役員の変動予定

#### (1) 新任取締役候補

取締役

角田 政志（現 技術生産本部浅川事業所副事業所長）

取締役

浅田 安彦（現 経理部担当部長）

取締役

平井 俊雄（現 技術生産本部副本部長）

取締役

上 條 恵司（現 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部電気ネットワーク部次長  
平成 21 年 6 月 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括本部副本部長に就任予定）

#### (2) 退任予定取締役

常務取締役

寺田 栄造

取締役

宮地 正和（大同テクノサービス(株)代表取締役社長に就任予定）

取締役

田村 薫（当社常勤監査役就任予定）

(3) 昇任予定取締役

取締役会長

星屋 益男（現 代表取締役社長）

常務取締役（技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当）

宗方 江一郎（現 取締役、技術生産本部長、経営企画室長）

(4) 新任監査役候補

常勤監査役

田村 薫（現 当社取締役）

(5) 退任予定監査役

監査役

関口 晋

(6) 監査役の異動

監査役

簗田 春彦（現 常勤監査役）